

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第107期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 長野 博人
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3261
【事務連絡者氏名】	経理課長 長野 博人
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月	第106期 平成26年3月	第107期 平成27年3月
営業収益 (千円)	55,145,645	54,126,557	53,193,081	54,304,354	55,352,971
経常利益 (千円)	1,565,006	1,527,425	1,752,641	1,690,747	1,613,346
当期純利益 (千円)	865,663	461,242	909,164	1,155,040	929,304
包括利益 (千円)	136,889	1,001,401	621,160	1,738,666	2,914,099
純資産額 (千円)	32,675,574	33,518,738	33,950,321	35,286,549	38,693,695
総資産額 (千円)	59,621,751	61,521,700	59,720,445	61,455,471	65,395,076
1株当たり純資産額 (円)	1,063.48	1,091.41	1,104.82	1,151.31	1,262.57
1株当たり当期純利益 (円)	28.87	15.38	30.33	38.54	31.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	53.2	55.4	56.1	57.9
自己資本利益率 (%)	2.71	1.43	2.76	3.42	2.57
株価収益率 (倍)	20.09	37.71	19.12	15.05	16.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,190,265	4,158,533	3,471,763	2,931,368	3,950,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,041,632	1,035,652	2,937,332	1,768,606	1,190,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,857	1,408,687	1,431,777	468,819	1,399,238
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,878,028	10,592,221	9,694,875	10,388,818	12,090,632
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,252 (909)	1,246 (836)	1,184 (830)	1,169 (835)	1,236 (899)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第107期より伊予鉄不動産㈱、伊予鉄オート㈱を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月	第106期 平成26年3月	第107期 平成27年3月
営業収益 (千円)	10,271,784	10,135,089	9,791,132	10,013,370	9,908,822
経常利益 (千円)	964,359	955,600	1,072,800	1,088,888	845,942
当期純利益 (千円)	571,200	314,138	631,856	795,226	484,362
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	21,687,792	22,370,096	22,468,112	23,632,788	25,894,526
総資産額 (千円)	39,479,567	40,477,865	38,617,255	39,713,652	41,692,739
1株当たり純資産額 (円)	723.55	746.35	749.71	788.63	864.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	19.05	10.48	21.08	26.53	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	55.3	58.2	59.5	62.1
自己資本利益率 (%)	2.61	1.43	2.82	3.45	1.96
株価収益率 (倍)	30.45	55.34	27.51	21.86	32.18
配当性向 (%)	26.25	57.25	23.72	18.85	30.94
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	581 (215)	600 (176)	567 (171)	554 (179)	549 (177)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第104期の1株当たり配当額6円には、創立125周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和17年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)に変更
昭和19年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
昭和25年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
昭和35年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
昭和37年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
昭和37年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
昭和40年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
昭和44年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
昭和45年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
昭和46年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
昭和51年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
昭和52年11月13日	伊予鉄道本社ビル落成
昭和55年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラバーター付 580台)
昭和57年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
昭和61年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
昭和62年9月3日	創立100周年記念式典挙行
平成元年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
平成元年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
平成2年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
平成5年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
平成6年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
平成10年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
平成11年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
平成12年11月30日	労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)へ100%出資(連結子会社)
平成13年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
平成13年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
平成17年8月23日	「ICい～カード」サービススタート
平成20年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
平成24年9月14日	創立125周年記念式典挙行
平成25年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(現・(株)いよてつカードサービス)
平成25年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(3社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	当社
自動車事業	当社、伊予鉄南予バス(株) 1(A)
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス 2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 1(A)(B)

(3) 不動産部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、松山空港ビル(株) 3(D)

(4) その他部門(8社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
飲食業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)(C)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 1(A)(C)
労働者派遣業	イヨテツケータースervice(株) 1
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 2

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
5 上記部門の会社数には当社が重複している。
6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。
8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。
9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	百貨店業	66	4	1	貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車販売修理業	100	6	0	借入	車両・部品等購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	7	0	なし	なし	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車事業	100	5	0	借入	なし	土地建物賃貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	4	1	借入	貸切旅客取扱委託等	建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	自動車事業	100	7	1	なし	運行・業務管理委託等	土地建物賃貸
イヨテツケーターサービス㈱	松山市	50	労働者派遣業	100	5	0	なし	人材派遣・業務委託等	なし
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引業	100 (40)	3	0	借入	なし	なし
伊予鉄不動産㈱	松山市	40	スポーツ業	100	7	1	貸付	業務管理運営委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート㈱	松山市	50	自動車販売修理業	100	5	1	なし	車両・部品等購入	土地建物賃貸
(持分法適用関連会社) 石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	4	0	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	3	0	なし	なし	建物賃借

- (注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート㈱は伊予鉄タクシー㈱及び伊予鉄南予バス㈱から車両整備委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。
- 2 特定子会社に該当する会社はない。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。
- 4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。
- 5 ㈱伊予鉄高島屋については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	34,803,478千円
	経常利益	224,885千円
	当期純利益	176,553千円
	純資産額	2,795,624千円
	総資産額	17,576,492千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
560 (284)	389 (217)	34 (18)	221 (371)	32 (9)	1,236 (899)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が当連結会計年度において67名増加しているが、主として当連結会計年度から新たに子会社2社を連結の範囲に加えたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
549 (177)	41.1	12.7	4,526

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
477 (150)	()	34 (18)	6 ()	32 (9)	549 (177)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー(株)・伊予鉄南予バス(株)を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は758人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数443人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる個人消費の伸び悩みに加え円安に伴う原材料価格の上昇が続くなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもとCSR(企業の社会的責任)を果たすべく「ひと・まち・環境」を推進キーワードに各種施策を展開した。

これらの施策を実施し、事業の効率化を進め業績の向上に努めた結果、営業収益は前連結会計年度に比べ、1.9%増の553億5,297万1千円となったが、鉄道線各駅美化改修工事による修繕費の増加などにより、経常利益は16億1,334万6千円(前連結会計年度比4.6%減)、当期純利益は9億2,930万4千円(前連結会計年度比19.5%減)となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業では、鉄道事業は、さらなる「安全・安心・快適」を提供するため、行政と連携しゲリラ豪雨による地下浸水対応訓練に加え、地震による火災や津波を想定した旅客避難誘導訓練を行うなど災害対策に努めた。安全輸送対策としては、レール交換やまくらぎ敷設工事などを計画的に実施した。また、3月には余戸駅舎の建替えを行い、スロープや多目的トイレを新たに設置しバリアフリー化の推進に努めた。愛大医学部南口駅では、周辺の宅地造成による乗降客数の増加に対応するため、3月末に駅舎を新築すると同時に有人駅にし利便性の向上を図った。さらにサービス向上の具体策として、快適にご利用いただくため駅施設の美化に努めるとともに、トイレの改修を順次実施した。なお、省エネ対策として駅舎及びホーム照明設備のLED化を進めた。

営業面では、夏休みに鉄道線の各駅をめぐるスタンプラリーを実施したほか、花火大会など沿線諸行事の旅客需要に応じた増便を行い増収に努めた。また自転車と公共交通の連携による観光振興策として、郊外電車で自転車を解体せず車内に持ち込める「サイクルトレイン」の実証実験を土日祝日限定で行い、本年4月からは本格運行を開始した。

一方、軌道事業は、市内中心部の交通が輻輳するなか、市内電車と坊っちゃん列車の定時性向上を目的としたダイヤ改正を2月から実施した。また、各所で催された諸行事と連携して臨時便を運行したほか、坊っちゃん列車では夏休みなどの多客時に増便ダイヤで運行するなど利便性の向上を図った。さらに、増加傾向にある外国人観光客のニーズに応えるため、市内電車では全国初となる無料のWi-Fi(公衆無線LAN)サービスを始め、英語による車内放送も3月から開始した。

行政と連携した事業として、愛媛・広島両県の共催で行われたイベント「瀬戸内しまのわ2014」を広報するラッピング電車及び松山市の「花園町通りにぎわい創出事業」の一環としてイルミネーション電車を運行した。

なお、鉄軌道事業では昨年4月からの消費税率引き上げに伴い、増税分を転嫁した運賃改定を実施した。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ0.8%減の31億1,426万1千円となった。

自動車事業では、乗合自動車事業は、バスロケーションシステムのデータを活用し、松山市や地域住民との公共交通ワークショップによる協議を踏まえ、路線再編やダイヤ改正を行い運行の効率化を図った。また、ドライブレコーダーを追加導入し事故防止及びエコドライブ教育に努めるとともに、運転士の接遇研修や各種事故防止訓練を計画的に実施した。

営業面では、坊っちゃんスタジアムで開催のプロ野球公式戦をはじめ、県総合運動公園で開催されたサッカーJ2公式戦や沿線諸行事と連携して臨時バスを運行するなど旅客誘致に努めた。また、お客さまが快適に利用できるように、松山市駅高速バス待合所や森松営業所のトイレを改修するなど、施設及び車両の美化を推進した。一方、行政と連携した小学校での「エコ交通まちづくり教室」を開催するなど、電車・バスが人と環境にやさしい乗り物であることをアピールし利用促進に努めた。また観光振興策として四国の観光地を紹介する旅行ガイドのウェブサイト「ミシュラン・グリーンガイド・SHIKOKU」の開設にあわせ、道後温泉本館などを描いたラッピングバスの運行を開始した。

高速バス部門については、格安航空会社への対策として、新たな需要が見込まれる横浜(東京線)及びユニバーサル・スタジオ・ジャパン、有馬温泉(大阪線)に停留所を新設したほか、早期割引運賃を東京線に設定した。さらに、インターネットを活用したチケット販売網を拡大し、新規顧客の獲得を目指した。また、衝突被害軽減ブレーキシステムなどを備えた車両3両を導入し安全性の向上に取り組んだ。

貸切自動車事業は、公益社団法人日本バス協会の貸切バス事業者安全性評価認定制度において、安全に対する取り組みが高く評価され「セーフティバス」の認定を受けた。また、四国八十八ヶ所霊場開創1200年を記念したバスツアーや選抜高校野球全国大会への選手送迎及び応援バスの運行をはじめ、県内の各種イベントに対し積極的な渉外活動を展開し増収に努めた。

なお、昨年4月からの消費税率引き上げに伴い、乗合自動車事業では増税分を転嫁した運賃改定を実施したほか、貸切自動車事業では安全コスト等を反映した新たな運賃・料金制度へ移行した。

以上の結果、自動車事業営業収益は前年度に比べ2.1%増の41億4,451万4千円となった。

乗用自動車事業では、公共交通機関として安全・安心・快適を基本に社会的責任を果たすべく安全輸送に取り組んだ。また、ハンディ端末方式のICカードシステムやスマートフォン配車・タクシーコールなど多様なサービスを展開し効率的な営業に努めた。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ0.7%減の5億9,820万5千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ0.6%増の75億9,696万1千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (26/4~27/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,114,261	0.8
自動車事業	4,144,514	2.1
乗用自動車事業	598,205	0.7
消去	260,020	6.0
営業収益	7,596,961	0.6

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (26/4~27/3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,342,249	1.1
延人キロ		千キロ	86,226	0.7
旅客人員	定期	千人	7,659	0.6
	定期外	千人	10,747	0.6
	計	千人	18,407	0.1
旅客運輸収入	定期	千円	925,240	0.3
	定期外	千円	1,951,378	1.1
	計	千円	2,876,618	0.8
運輸雑収		千円	237,642	0.1
収入合計		千円	3,114,261	0.8
乗車効率		%	14.1	0.7

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (26 / 4 ~ 27 / 3)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	14,057	0.8
旅客人員	千人	8,527	0.7
旅客運送収入	千円	3,781,474	1.1
運送雑収	千円	363,039	14.1
収入合計	千円	4,144,514	2.1

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (26 / 4 ~ 27 / 3)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	3,708	5.8
旅客人員	千人	667	5.0
旅客運送収入	千円	585,537	0.2
運送雑収	千円	12,668	19.1
収入合計	千円	598,205	0.7

流通部門

百貨店業では、「北海道の物産展」等の物産展をはじめ「南洋ミクロネシアの水族館」等の催事や、「パレンシアガ」の新規導入や輸入食品売場の改装を実施し、入店客数及び売上高の拡大を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ1.3%減の348億347万8千円となった。

自動車販売修理業では、公共工事等による建設用途車輛の旺盛な需要に後押しされ、トラック販売台数が前年を上回った。また、アフターマーケットにおいて整備部門も好調に推移した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は新たに伊予鉄オート(株)を連結子会社を含めたこともあり、前年度に比べ25.9%増の65億4,360万3千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.7%増の404億1,420万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (26 / 4 ~ 27 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	34,803,478	1.3
自動車販売修理業	6,543,603	25.9
消去	932,878	32.2
営業収益	40,414,202	1.7

不動産部門

不動産賃貸業では、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みに加え、郊外大型商業施設との競合などによる、いよてつ高島屋の来店客減少により隣接する駐車場収入が減少した。一方、発電事業として平成25年12月に東温市樋口に建設した太陽光発電所は、順調に稼働し安定した収益を確保した。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ0.0%増の14億4,644万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (26 / 4 ~ 27 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,157,443	4.7
消去	1,711,002	8.3
営業収益	1,446,440	0.0

その他部門

航空代理店事業では、全日本空輸(株)の営業系総代理店として店頭販売及び航空券の配達サービスに努めるとともに、インターネットを活用した法人向けサービスである「出張航空券手配システム」の販路拡大に取組んだ。また松山市内営業所の業務効率化を図るため、航空券販売業務をまつちかタウン内に移転した(株)伊予鉄トラベルに移管し、窓口業務を3月28日に閉鎖した。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ22.2%増の5,227万5千円となった。

飲食業では、愛媛県立中央病院の利便施設としてレストラン等の営業を開始するとともに、既存店舗のリニューアルやメニュー見直しを行い増収に努めた。

以上の結果、飲食業営業収益は前年度に比べ1.4%減の31億9,361万4千円となった。

旅行業では、国内旅行は宮島チャーター船や東京ドームへの都市対抗野球応援ツアーを企画し集客に努めた。海外旅行は香港への大口社員旅行など法人団体の受注及び台湾プログラムチャーターが好調に推移した。順拝旅行は四国霊場開創1200年効果により順調に推移した。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ27.2%増の1億2,551万5千円となった。

労働者派遣業では、官公庁事業終了により厳しい状況で推移したが、低利益率案件の見直し、新規案件の受託に努めた。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前年度に比べ13.5%減の20億1,408万2千円となった。

前払式特定取引業(友の会事業)では、会員獲得キャンペーンを実施するなど新規会員の獲得を目指した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ0.2%減の1億9,342万7千円となった。

当連結会計年度より新たに加わったスポーツ業では、スケート営業において高知県・南予方面の学校への営業効果や低年齢層からのスケート教室の充実により増収を図った。

以上の結果、スポーツ業営業収益は7億4,123万6千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ6.1%増の58億9,536万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (26 / 4 ~ 27 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	52,275	22.2
飲食業	3,193,614	1.4
旅行業	125,515	27.2
労働者派遣業	2,014,082	13.5
前払式特定取引業	193,427	0.2
スポーツ業	741,236	
消去	424,786	23.8
営業収益	5,895,366	6.1

(注) スポーツ業は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたため、対前期増減率を記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、120億9,063万2千円(対前連結会計年度末17億181万4千円増加)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億5,089万3千円(対前連結会計年度10億1,952万5千円増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億9,068万9千円(対前連結会計年度5億7,791万6千円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億9,923万8千円(対前連結会計年度9億3,041万9千円増加)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループにとっては、今後とも、顧客需要の低迷により一段と厳しい収益状況が続くものと予想される。そのため、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化と安全輸送の確保を図りながら、グループ各社の収益力を強化し、グループとしての収益力の向上を図りたい。具体的には、電子マネー機能やクレジット機能等、お客様が一層利便性を有するICカードをグループ共通カードとして有効に展開するための施策を実施している。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化の可能性がある。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等により当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ6.4%増の653億9,507万6千円となった。

流動資産は、現金及び預金と商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9.2%増の208億4,479万6千円となった。

固定資産は、有形固定資産の減価償却により簿価が減少したものの、投資有価証券の時価評価の上昇により、前連結会計年度末に比べ5.2%増の445億5,027万9千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2.0%増の267億138万円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ0.0%減の192億4,746万5千円となった。

固定負債は、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ7.8%増の74億5,391万4千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ9.7%増の386億9,369万5千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業などの増収により、前連結会計年度に比べ1.9%増の553億5,297万1千円となり、諸経費節減に努めたものの、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ3.1%減の14億3,806万6千円となった。

営業外損益については、持分法による投資利益や受取配当金が減少したものの、支払利息の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億7,527万9千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4.6%減の16億1,334万6千円となった。

特別損益については、工事負担金等受入額や前年度に発生した受取損害賠償金の減少などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億391万9千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ15.4%減の15億942万6千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ19.5%減の9億2,930万4千円となった。

今後も、当社グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、ノンステップバスを7両(146,645千円)と高速バス車両を3両(121,371千円)、貸切バスを1両(35,377千円)、リムジンバスを1両(29,809千円)購入した。

その他部門において、愛媛県立中央病院のレストラン内装工事(137,417千円)を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成27年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,129,433	2,324,426	1,982,063 (476,904)	57,392	32,126	100,450	7,625,893	560[284]
流通部門	3,973,321	88,055	1,697,302 (22,740)	192,143	5,502	126,277	6,082,602	389[217]
不動産部門	8,563,406	390,755	3,735,661 (1,905,938)		13,137	18,051	12,721,012	34[18]
その他部門	742,681	31,700	580,084 (12,502)	83,264	5,000	170,506	1,613,237	221[371]
小計	16,408,843	2,834,937	7,995,111 (2,418,085)	332,801	55,765	415,286	28,042,745	1,204[890]
消去又は全社	234,311	16,660	236,740 (10,730)		2,858	27,507	11,276	32[9]
合計	16,643,155	2,818,277	7,758,371 (2,428,815)	332,801	58,623	442,793	28,054,022	1,236[899]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 リース契約による主要な設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イヨテツケーター サービス(株)	その他部門	駐車場管理システム	1,131	1,225

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,096,893	2,266,542	1,392,034 (473,938)		32,126	96,526	6,884,123	477[150]
不動産部門	8,563,406	390,755	3,735,661 (1,905,938)		13,137	18,051	12,721,012	34[18]
その他部門						0	0	6[]
小計	11,660,299	2,657,298	5,127,695 (2,379,876)		45,263	114,578	19,605,135	517[168]
消去又は全社	236,632		3,821 (10,730)		2,858	31,923	275,235	32[9]
合計	11,896,932	2,657,298	5,131,517 (2,390,606)		48,121	146,501	19,880,371	549[177]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分	区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数	
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市) 松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市 郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市 横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計			33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(JR)	道後温泉 松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉).....南堀端 松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	
	本町線	(道後温泉).....西堀端 本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	
	環状線	(松山市駅前).....松山駅前 上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	
	計			9.6	15.9	27	1
合計				43.5	64.1	62	9

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。

2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業				軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	計(両)	
16	10	30	56	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町車両工場	松山市	20,387	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物 及び構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
松山室町営業所	松山市	16,100	14,281	40,309	60	32	92
北条バスターミナル	松山市	8,695	2,886	3,707	9		9
川内バスターミナル	東温市	18,848	2,317	1,949	11		11
松山斎院営業所・ 南斎院整備工場(注) 1	松山市	116,601	13,104	40,735	69		69
森松営業所	松山市	4,025	3,292	3,936	17		17
八幡浜営業所(注) 2	八幡浜市	10,259	3,442	3,074	3		3
内子営業所(注) 2	内子町	1,191	3,213	4,608			
大洲営業所(注) 2	大洲市	4,663	2,200	33,165			
長浜営業所(注) 2	大洲市	114	1,005	3,212			
久万営業所(注) 2	久万高原町	20,087	2,908	2,032			
室町整備工場	松山市	15,849	908	2,562			

(注) 1 伊予鉄オート(株)へ一部賃貸

2 伊予鉄南予バス(株)へ一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	5,976,585	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	43,170	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	23,660	550	405
伊予鉄立花ビル	松山市		800	250
伊予鉄大手町ビル	松山市	32,017	550	2,852
伊予鉄古町ビル	松山市	50,014	500	0
伊予鉄郡中ビル	伊予市	333,481	660	265
伊予鉄上一万ビル(注) 4	松山市	443,317	605	5
梅津寺公園	松山市	76,380	51,017	10,215
伊予鉄久米ビル	松山市	426,604	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	349,462	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	87,437	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	536,753	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	20,332	22,395	2,013

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸

2 (株)伊予鉄会館へ賃貸

3 (株)伊予鉄高島屋へ一部賃貸

4 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地	
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄道本社ビル	松山市	230,270	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	23,242	1,759	558,420 (2,706)	57,392	917	641,731	29 [100]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	121,656		223,336 (692)		3,750	348,744	84 [17]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,298,554	73,012		192,143	77,397	2,641,108	147 [143]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	1,067,032	1,520	343,288 (603)		24,332	1,436,174	18 [9]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	250,972	6,003	340,878 (7,406)		5,679	603,534	[]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	83,302	4,234	162,931 (11,427)		1,794	252,262	60 [5]
(株)伊予鉄会館 本社	その他 部門	本社	14,006	333	144,057 (471)	5,418	33,993	197,809	6 [7]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	217,689	0			9,943	227,632	14 [20]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	高速バス購入	交通部門	180,200		平成27年5月	平成28年1月
提出会社	乗合バス購入	交通部門	179,000		平成27年5月	平成27年12月
提出会社	東温ソーラー 発電所増設	不動産部門	320,288	495	平成26年9月	平成27年8月
提出会社	立花ビル建替え	不動産部門	384,200	8,357	平成26年11月	平成28年3月
提出会社	湊町ビル新築	不動産部門	268,100	4,285	平成27年3月	平成27年9月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。
2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1:0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	2	38		3	2,072	2,124	
所有株式数(単元)	1	4,041	20	1,156		10	23,997	29,225	775,000
所有株式数の割合(%)	0.00	13.83	0.07	3.96		0.03	82.11	100.00	

(注) 自己株式36,196株は、「株式の状況(個人その他)」に36単元と「単元未満株式の状況」に196株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2-11	400	1.33
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	391	1.31
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	224	0.75
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
野尻晴子	松山市	138	0.46
計		4,673	15.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,189,000	29,189	
単元未満株式	普通株式 775,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,189	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式196株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	36,000		36,000	0.12
計		36,000		36,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,879	1,610
当期間における取得自己株式	8,946	4,651

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	36,196		45,142	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	74,911	2.50
平成27年6月25日 定時株主総会決議	74,909	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	520

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	520	520	520	520	520	520
最低(円)	520	520	520	520	520	520

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入社 昭和50年2月 同社退社 昭和50年3月 当社入社 平成7年6月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成18年5月 ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 ㈱いよつ友の会代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 松山総合開発㈱代表取締役会長 (現任) 平成20年6月 松山市駅前地下街㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	30
代表取締役 社長		清水 一郎	昭和42年11月7日生	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成26年4月 国土交通省退官 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 松山空港ビル㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
常務取締役	運輸事業本部 担当	玉井 伸二	昭和31年2月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年7月 当社自動車部次長 平成23年6月 当社取締役自動車担当 平成25年6月 当社取締役運輸事業本部担当 平成25年6月 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社常務取締役運輸事業本部担当 (現任)	(注)3	4
常務取締役	総務・グループ 経営推進本部 (兼)監査室 担当	逸見 雅一	昭和33年8月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年7月 当社総務部次長 平成25年6月 当社取締役総務担当 平成27年6月 当社常務取締役総務・グループ経営 推進本部(兼)監査室担当(現任)	(注)3	20
取締役 (非常勤)		森田 浩治	昭和18年4月2日生	平成17年6月 ㈱伊予銀行代表取締役頭取 平成24年6月 ㈱伊予銀行代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 ㈱伊予銀行取締役相談役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		横山 繁紀	昭和30年11月10日生	昭和53年3月 当社入社 平成23年6月 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 平成25年6月 松山空港ビル㈱専務取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄道担当	中尾 均	昭和32年3月11日生	昭和54年3月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 当社鉄道部次長 当社取締役鉄道担当(現任)	(注)3	13
取締役	事業推進本部 担当	芳野 裕三	昭和33年9月4日生	昭和56年3月 平成25年7月 平成27年6月	当社入社 当社監査部長 当社取締役事業推進本部担当(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)		関 啓三	昭和22年1月11日生	昭和63年5月 平成21年6月 平成27年6月	セキ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	34
取締役 (監査等委員)		柏谷 増男	昭和19年8月5日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学理事・副学長 愛媛大学防災情報研究センター長 愛媛大学名誉教授(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員) (常勤)		菅野 直也	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 当社監査部付部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3
計							143

- (注) 1 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行した。
- 2 取締役関啓三氏及び柏谷増男氏は、社外取締役である。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 菅野直也氏、委員 関啓三氏、委員 柏谷増男氏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

(ウ) 内部監査及び監査等委員会監査の組織

内部監査の充実を図るため監査部(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

(エ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名である。

(オ) 社外取締役との関係

社外取締役の関啓三氏はセキ㈱代表取締役社長、柏谷増男氏は愛媛大学名誉教授である。当社とセキ㈱は一般的な取引条件の下で、同社からの印刷物購入等の取引を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役	11名	94,208千円
監査役	3名	15,902千円
計	14名	110,110千円

監査役3名のうち、社外監査役2名の報酬等の額は4,386千円である。

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,700		11,000	
連結子会社	3,300		3,300	
計	14,000		14,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,048,718	13,606,532
受取手形及び売掛金	3,944,040	3,802,104
商品及び製品	2,011,172	2,317,901
原材料及び貯蔵品	423,929	440,905
繰延税金資産	172,770	163,185
その他	499,237	527,402
貸倒引当金	9,722	13,235
流動資産合計	19,090,146	20,844,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 17,229,788	3 16,643,155
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,963,423	3 2,818,277
土地	3 7,507,380	3 7,758,371
リース資産（純額）	350,229	332,801
建設仮勘定	11,500	58,623
その他（純額）	3 412,647	3 442,793
有形固定資産合計	1 28,474,968	1 28,054,022
無形固定資産		
ソフトウェア	295,371	230,075
その他	42,957	47,322
無形固定資産合計	338,328	277,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,501,317	2 15,112,182
繰延税金資産	141,779	244,363
その他	1,133,304	1,085,058
貸倒引当金	226,565	222,745
投資その他の資産合計	13,549,835	16,218,859
固定資産合計	42,363,133	44,550,279
繰延資産		
開発費	2,191	-
繰延資産合計	2,191	-
資産合計	61,455,471	65,395,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199,160	4,861,244
短期借入金	3, 4 8,173,200	3, 4 7,268,200
リース債務	135,667	94,776
未払消費税等	88,261	461,146
未払法人税等	364,681	140,228
前受金	3,639,833	3,793,406
賞与引当金	332,179	344,901
役員賞与引当金	44,650	43,010
商品券等回収引当金	272,936	306,549
設備関係未払金	280,206	298,819
その他	1,726,020	1,635,181
流動負債合計	19,256,797	19,247,465
固定負債		
長期借入金	3 1,319,550	3 984,350
リース債務	231,408	257,980
繰延税金負債	1,800,836	2,443,326
役員退職慰労引当金	363,801	390,647
退職給付に係る負債	2,953,006	3,113,041
その他	243,521	264,569
固定負債合計	6,912,124	7,453,914
負債合計	26,168,922	26,701,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	28,702,076	30,133,639
自己株式	19,323	20,934
株主資本合計	30,342,472	31,772,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,316,729	6,298,434
退職給付に係る調整累計額	158,129	239,406
その他の包括利益累計額合計	4,158,600	6,059,027
少数株主持分	785,476	862,243
純資産合計	35,286,549	38,693,695
負債純資産合計	61,455,471	65,395,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
営業収益		54,304,354		55,352,971
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	40,595,892	2	41,456,291
販売費及び一般管理費	1, 2	12,225,055	1, 2	12,458,613
営業費合計		52,820,948		53,914,905
営業利益		1,483,406		1,438,066
営業外収益				
受取利息		15,581		16,128
受取配当金		129,924		120,364
持分法による投資利益		116,775		93,935
債務勘定整理益		30,274		27,040
雑収入		93,134		96,999
営業外収益合計		385,691		354,468
営業外費用				
支払利息		141,249		127,791
整理商品券回収損		20,748		19,765
雑支出		16,353		31,632
営業外費用合計		178,350		179,189
経常利益		1,690,747		1,613,346
特別利益				
固定資産売却益		-		11,406
工事負担金等受入額		180,786		72,865
受取損害賠償金		150,000		-
その他		4,339		-
特別利益合計		335,125		84,271
特別損失				
固定資産除却損	3	61,627	3	104,506
固定資産圧縮損		180,146		72,605
その他		-		11,079
特別損失合計		241,773		188,191
税金等調整前当期純利益		1,784,099		1,509,426
法人税、住民税及び事業税		516,772		393,309
法人税等調整額		77,107		127,436
法人税等合計		593,880		520,746
少数株主損益調整前当期純利益		1,190,219		988,679
少数株主利益		35,179		59,375
当期純利益		1,155,040		929,304

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,219	988,679
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	549,682	1,991,555
退職給付に係る調整額	-	71,245
持分法適用会社に対する持分相当額	1,235	5,109
その他の包括利益合計	1,548,446	1,925,419
包括利益	1,738,666	2,914,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700,172	2,829,731
少数株主に係る包括利益	38,493	84,367

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	27,696,877	18,145	29,338,450
当期変動額					
剰余金の配当			149,840		149,840
当期純利益			1,155,040		1,155,040
自己株式の取得				1,178	1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,005,199	1,178	1,004,021
当期末残高	1,500,000	159,719	28,702,076	19,323	30,342,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,771,597	-	3,771,597	840,273	33,950,321
当期変動額					
剰余金の配当					149,840
当期純利益					1,155,040
自己株式の取得					1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	545,132	158,129	387,003	54,797	332,205
当期変動額合計	545,132	158,129	387,003	54,797	1,336,227
当期末残高	4,316,729	158,129	4,158,600	785,476	35,286,549

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	28,702,076	19,323	30,342,472
当期変動額					
剰余金の配当			149,827		149,827
当期純利益			929,304		929,304
自己株式の取得				1,610	1,610
連結範囲の変動			652,085		652,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,431,562	1,610	1,429,952
当期末残高	1,500,000	159,719	30,133,639	20,934	31,772,424

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,316,729	158,129	4,158,600	785,476	35,286,549
当期変動額					
剰余金の配当					149,827
当期純利益					929,304
自己株式の取得					1,610
連結範囲の変動					652,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,981,704	81,276	1,900,427	76,767	1,977,194
当期変動額合計	1,981,704	81,276	1,900,427	76,767	3,407,146
当期末残高	6,298,434	239,406	6,059,027	862,243	38,693,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784,099	1,509,426
減価償却費	2,118,400	2,117,836
持分法による投資損益(は益)	116,775	93,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,197	313
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	31,931	33,612
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,788,254	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,953,006	160,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,513	17,780
賞与引当金の増減額(は減少)	1,015	4,385
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,095	2,620
受取利息及び受取配当金	145,506	136,493
支払利息	141,249	127,791
有形固定資産除却損	101,902	73,304
有形固定資産売却損益(は益)	3,094	20,387
固定資産受贈益	-	434
売上債権の増減額(は増加)	287,545	152,823
たな卸資産の増減額(は増加)	56,958	259,763
仕入債務の増減額(は減少)	581,866	669,811
未払消費税等の増減額(は減少)	28,678	367,728
その他	558	163,364
小計	3,090,677	4,548,454
利息及び配当金の受取額	141,594	130,621
利息の支払額	119,069	100,242
法人税等の支払額	181,834	627,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931,368	3,950,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	395,900
定期預金の払戻による収入	640,000	489,900
投資有価証券の取得による支出	648,450	157
工事負担金等受入による収入	231,830	104,357
有形固定資産の取得による支出	1,626,069	1,451,866
有形固定資産の売却による収入	5,758	21,901
無形固定資産の取得による支出	24,350	46,307
その他	52,675	87,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,606	1,190,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	763,000	763,000
短期借入金の返済による支出	1,313,000	1,513,000
長期借入れによる収入	1,000,000	250,000
長期借入金の返済による支出	760,200	740,200
配当金の支払額	149,840	149,827
少数株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	1,178	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,819	1,399,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,943	1,360,965
現金及び現金同等物の期首残高	9,694,875	10,388,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	340,848
現金及び現金同等物の期末残高	10,388,818	12,090,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)

(2) 連結の範囲の異動

前連結会計年度において非連結子会社であった伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(3) 非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

四国名鉄運輸(株)、松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.9%は定率法を残り定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費……支出の時から5年間にわたり每期均等額以上償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	43,057,348千円	44,604,731千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,510,079千円	3,500,914千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	351,533千円	(342,365千円)	334,921千円	(326,067千円)
機械装置及び運搬具	688,257千円	(688,257千円)	762,464千円	(762,464千円)
土地	470,937千円	(326,879千円)	471,607千円	(327,549千円)
その他	38,704千円	(38,704千円)	34,213千円	(34,213千円)
計	1,549,432千円	(1,396,207千円)	1,603,206千円	(1,450,296千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	576,200千円	(250,000千円)	574,200千円	(250,000千円)
長期借入金	60,400千円	(千円)	190,400千円	(千円)
計	636,600千円	(250,000千円)	764,600千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,432,000千円	13,350,000千円
借入実行残高	7,901,400千円	6,921,600千円
差引額	5,530,600千円	6,428,400千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	5,019,164千円	5,280,509千円
経費	5,570,347千円	5,525,986千円
諸税	376,506千円	381,169千円
減価償却費	1,259,036千円	1,270,947千円
計	12,225,055千円	12,458,613千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	332,179千円	344,901千円
役員賞与引当金繰入額	44,650千円	43,010千円
退職給付費用	407,051千円	395,171千円
役員退職慰労引当金繰入額	62,545千円	44,443千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	43,571千円	60,264千円
機械装置及び運搬具	千円	0千円
その他	2,489千円	1,565千円
撤去費用	15,565千円	42,676千円
計	61,627千円	104,506千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	851,306千円	2,613,581千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	851,306千円	2,613,581千円
税効果額	301,624千円	622,025千円
その他有価証券評価差額金	549,682千円	1,991,555千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	327,431千円
組替調整額	千円	201,842千円
税効果調整前	千円	125,589千円
税効果額	千円	54,343千円
退職給付に係る調整額	千円	71,245千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,235千円	5,109千円
その他の包括利益合計	548,446千円	1,925,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,285	2,032		33,317

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,032株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,921	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	74,918	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,916	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,317	2,879		36,196

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,916	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	74,911	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,909	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,048,718千円	13,606,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,659,900千円	1,515,900千円
現金及び現金同等物	10,388,818千円	12,090,632千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、百貨店業におけるギフトシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年11ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,048,718	12,048,718	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	8,072,003	8,072,003	
資産計	20,120,722	20,120,722	
(1) 短期借入金	8,173,200	8,173,200	
負債計	8,173,200	8,173,200	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,606,532	13,606,532	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	10,685,743	10,685,743	
資産計	24,292,276	24,292,276	
(1) 短期借入金	7,268,200	7,268,200	
負債計	7,268,200	7,268,200	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	919,233千円	925,524千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3)短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,044,209	1,293,351	6,750,858
小計	8,044,209	1,293,351	6,750,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,794	32,684	4,890
小計	27,794	32,684	4,890
合計	8,072,003	1,326,035	6,745,967

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,663,741	1,299,638	9,364,103
小計	10,663,741	1,299,638	9,364,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,002	26,555	4,553
小計	22,002	26,555	4,553
合計	10,685,743	1,326,193	9,359,549

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社8社は退職一時金制度を設けている。

なお、(株)伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,400,323千円	4,309,117千円
勤務費用	210,319千円	224,200千円
利息費用	60,858千円	42,046千円
数理計算上の差異の発生額	50,750千円	287,620千円
退職給付の支払額	311,632千円	241,368千円
その他	千円	23,038千円
退職給付債務の期末残高	4,309,117千円	4,644,655千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,174,144千円	1,356,111千円
期待運用収益	11,748千円	9,859千円
数理計算上の差異の発生額	34,324千円	39,811千円
事業主からの拠出額	259,944千円	223,748千円
退職給付の支払額	124,050千円	97,916千円
年金資産の期末残高	1,356,111千円	1,531,614千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,617,767千円	1,728,584千円
年金資産	1,356,111千円	1,531,614千円
	261,656千円	196,970千円
非積立型制度の退職給付債務	2,691,350千円	2,916,071千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,006千円	3,113,041千円
退職給付に係る負債	2,953,006千円	3,113,041千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,006千円	3,113,041千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	212,310千円	220,279千円
利息費用	60,469千円	41,799千円
期待運用収益	11,722千円	9,859千円
数理計算上の差異の費用処理額	63,372千円	64,897千円
過去勤務費用の費用処理額	50,036千円	56,047千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,023千円	118,125千円
確定給付制度に係る退職給付費用	391,417千円	379,194千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	千円	56,317千円
数理計算上の差異	千円	191,842千円
会計基準変更時差異	千円	122,570千円
合計	千円	125,589千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	56,317千円	千円
未認識数理計算上の差異	167,255千円	359,097千円
会計基準変更時差異の未処理額	122,570千円	千円
合計	233,508千円	359,097千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43%	46%
株式	18%	16%
一般勘定	36%	36%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	0.49% ~ 1.5%	0.49% ~ 1.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,633千円、当連結会計年度15,977千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	119,282千円	115,911千円
商品券等回収引当金	102,621千円	108,191千円
その他	173,066千円	154,087千円
評価性引当額	222,199千円	215,005千円
計	172,770千円	163,185千円
(2)固定資産		
税法上の繰越欠損金	23,235千円	17,145千円
退職給付に係る負債	969,548千円	932,735千円
固定資産臨時償却	19,973千円	6,524千円
その他	436,325千円	424,950千円
評価性引当額	699,969千円	607,815千円
繰延税金負債(固定)との相殺	607,334千円	529,177千円
計	141,779千円	244,363千円
繰延税金資産合計	314,549千円	407,548千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,394,510千円	3,010,053千円
その他	13,660千円	37,548千円
繰延税金資産(固定)との相殺	607,334千円	529,177千円
計	1,800,836千円	2,443,326千円
繰延税金負債合計	1,800,836千円	2,443,326千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,486,286千円	2,035,778千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.04%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.60%	%
住民税均等割	0.54%	%
持分法による投資利益	2.49%	%
評価性引当額	2.97%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%	%
その他	1.16%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.29%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.04%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.56%、平成28年4月1日以降のものについては32.63%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,893千円、繰延税金負債が246,684千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67,776千円、その他有価証券評価差額金額が303,020千円、退職給付に係る調整累計額が4,452千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,553,395	39,746,397	1,446,070	5,558,490	54,304,354		54,304,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,293	705,546	1,865,920	343,082	3,159,842	3,159,842	
計	7,798,689	40,451,944	3,311,991	5,901,572	57,464,197	3,159,842	54,304,354
セグメント利益	4,538	410,178	982,304	79,506	1,476,528	6,877	1,483,406
セグメント資産	9,160,349	19,175,061	13,394,572	3,891,693	45,621,677	15,833,794	61,455,471
セグメント負債							26,168,922
その他の項目							
減価償却費	838,985	486,392	671,053	62,832	2,059,263	59,137	2,118,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778,393	339,451	552,121	101,282	1,771,249	29,844	1,801,093

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額6,877千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額15,833,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額59,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物付属設備である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,596,961	40,414,202	1,446,440	5,895,366	55,352,971		55,352,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,020	932,878	1,711,002	424,786	3,328,688	3,328,688	
計	7,856,981	41,347,081	31,574,443	6,320,153	58,681,660	3,328,688	55,352,971
セグメント利益又は損失()	176,290	561,783	928,811	119,342	1,433,647	4,419	1,438,066
セグメント資産	9,088,028	20,189,910	12,577,415	5,060,175	46,915,529	18,479,546	65,395,076
セグメント負債							26,701,380
その他の項目							
減価償却費	825,182	455,420	680,388	98,222	2,059,215	58,621	2,117,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,442	210,639	61,782	295,437	1,256,302	6,692	1,262,994

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額4,419千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額18,479,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額58,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアである。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、該当事項はない。なお、前連結会計年度において重要な関連会社であった松山空港ビル(株)は重要性がなくなったため、当連結会計年度から重要な関連会社としていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,793,936千円	千円
固定資産合計	2,888,964千円	千円
流動負債合計	451,039千円	千円
固定負債合計	167,945千円	千円
純資産合計	4,063,915千円	千円
売上高	1,769,101千円	千円
税引前当期純利益	503,386千円	千円
当期純利益	306,782千円	千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151円31銭	1,262円57銭
1株当たり当期純利益金額	38円54銭	31円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,155,040	929,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,040	929,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,967	29,964

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,286,549	38,693,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	785,476	862,243
(うち少数株主持分)	(785,476)	(862,243)
普通株主に係る純資産額(千円)	34,501,072	37,831,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,966	29,963

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,433,000	6,683,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	740,200	585,200	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	136,669	94,776		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,319,550	984,350	1.47	平成28年4月1日 ～ 平成37年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	233,245	257,980		平成28年4月1日 ～ 平成37年3月23日
その他有利子負債				
合計	9,862,664	8,605,307		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,350	247,400	187,400	36,200
リース債務	88,101	80,845	49,075	20,964

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,392	3,273,861
未収運賃	4 173,462	4 160,366
未収金	122,876	95,667
未収収益	4 165,384	4 148,819
関係会社短期貸付金	2,020,000	2,670,000
商品	2,294	1,500
貯蔵品	361,854	378,110
前払費用	51,048	52,994
繰延税金資産	123,844	101,137
従業員に対する短期債権	12,549	18,272
その他の流動資産	24,796	42,422
貸倒引当金	-	1,231
流動資産合計	6,023,505	6,941,920
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 15,165,589	2 15,072,704
減価償却累計額	9,633,783	9,671,004
有形固定資産（純額）	5,531,805	5,401,700
無形固定資産	150,030	110,272
鉄軌道事業固定資産合計	5,681,836	5,511,973
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,386,331	1, 2 6,502,535
減価償却累計額	4,990,124	5,052,239
有形固定資産（純額）	1,396,207	1,450,296
無形固定資産	48,764	33,827
自動車事業固定資産合計	1,444,971	1,484,123
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 27,865,914	2 27,695,314
減価償却累計額	14,524,566	14,987,439
有形固定資産（純額）	13,341,348	12,707,875
無形固定資産	46,776	34,602
付帯事業固定資産合計	13,388,124	12,742,477
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,588,371	1,585,696
減価償却累計額	1,291,439	1,313,318
有形固定資産（純額）	296,931	272,377
無形固定資産	93,391	66,016
各事業関連固定資産合計	390,323	338,393
建設仮勘定		
鉄軌道事業	6,500	32,126
付帯事業	-	13,137
各事業関連	-	2,858
建設仮勘定合計	6,500	48,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,733,969	2,733,969
投資有価証券	8,589,907	11,107,197
出資金	4,463	4,523
関係会社長期貸付金	1,340,000	670,000
長期前払費用	12,324	11,778
その他の投資等	4 97,725	4 98,260
投資その他の資産合計	12,778,390	14,625,729
固定資産合計	33,690,147	34,750,818
資産合計	39,713,652	41,692,739
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 1,370,000	1, 5 1,370,000
関係会社短期借入金	2,650,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	290,000
未払金	4 693,256	4 773,658
未払費用	41,537	38,205
未払消費税等	15,710	218,250
未払法人税等	260,305	25,078
預り金	102,655	112,700
前受運賃	222,904	176,735
前受金	44,313	45,955
賞与引当金	223,650	223,455
役員賞与引当金	25,000	25,000
流動負債合計	6,089,334	6,399,039
固定負債		
長期借入金	860,000	570,000
関係会社長期借入金	900,000	450,000
繰延税金負債	1,742,446	2,418,271
退職給付引当金	1,269,635	1,143,212
役員退職慰労引当金	164,802	187,392
長期前受収益	4 347,913	4 295,065
長期預り敷金保証金	4 4,706,732	4 4,335,231
固定負債合計	9,991,529	9,399,173
負債合計	16,080,863	15,798,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,119,522	16,719,522
繰越利益剰余金	1,268,251	1,002,786
利益剰余金合計	17,762,773	18,097,309
自己株式	19,323	20,934
株主資本合計	19,403,169	19,736,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,229,619	6,158,432
評価・換算差額等合計	4,229,619	6,158,432
純資産合計	23,632,788	25,894,526
負債純資産合計	39,713,652	41,692,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,900,357	2,876,618
運輸雑収	1 237,926	1 237,642
鉄軌道事業営業収益合計	3,138,284	3,114,261
営業費		
運送営業費	2,231,239	2,424,505
一般管理費	215,786	218,514
諸税	139,673	137,294
減価償却費	450,298	445,916
鉄軌道事業営業費合計	3,036,997	3,226,230
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ()	101,286	111,969
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,214,696	3,239,656
運送雑収	1 305,620	1 345,185
自動車事業営業収益合計	3,520,317	3,584,842
営業費		
運送営業費	2,952,602	3,016,436
一般管理費	266,299	257,324
諸税	68,485	65,686
減価償却費	349,621	339,186
自動車事業営業費合計	3,637,008	3,678,634
自動車事業営業損失 ()	116,691	93,792
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	1 3,311,991	1 3,157,443
航空代理店事業収入	42,778	52,275
付帯事業営業収益合計	3,354,769	3,209,718
営業費		
売上原価	242,928	241,768
販売費及び一般管理費	1,180,752	1,072,163
諸税	238,551	238,877
減価償却費	709,111	716,679
付帯事業営業費合計	2,371,344	2,269,488
付帯事業営業利益	983,425	940,230
全事業営業利益	968,021	734,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 19,713	1 18,967
受取配当金	1 179,460	1 177,177
物品売却益	895	635
出向者退職金受入額	1 3,061	1 4,920
雑収入	1 25,225	1 11,432
営業外収益合計	228,356	213,133
営業外費用		
支払利息	1 105,854	1 97,567
雑支出	1,634	4,092
営業外費用合計	107,489	101,660
経常利益	1,088,888	845,942
特別利益		
固定資産売却益	-	11,406
工事負担金等受入額	180,786	72,865
受取損害賠償金	150,000	-
特別利益合計	330,786	84,271
特別損失		
固定資産除却損	-	60,280
固定資産圧縮損	180,146	72,605
特別損失合計	180,146	132,886
税引前当期純利益	1,239,528	797,328
法人税、住民税及び事業税	359,601	204,764
法人税等調整額	84,700	108,201
法人税等合計	444,301	312,965
当期純利益	795,226	484,362

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		1,434,543		1,446,225	
経費		796,695		978,279	
計			2,231,239		2,424,505
2 一般管理費					
人件費		137,718		146,232	
経費		78,067		72,281	
計			215,786		218,514
3 諸税			139,673		137,294
4 減価償却費			450,298		445,916
鉄軌道事業営業費合計			3,036,997		3,226,230
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		1,633,020		1,650,765	
経費		1,319,582		1,365,670	
計			2,952,602		3,016,436
2 一般管理費					
人件費		170,302		172,720	
経費		95,996		84,604	
計			266,299		257,324
3 諸税			68,485		65,686
4 減価償却費			349,621		339,186
自動車事業営業費合計			3,637,008		3,678,634
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		242,928		241,768	
計		242,928		241,768	
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		471,685		447,286	
経費		709,067		624,877	
計		1,180,752		1,072,163	
3 諸税	4		238,551		238,877
4 減価償却費			709,111		716,679
付帯事業営業費合計		2,371,344		2,269,488	
全事業営業費合計			9,045,349		9,174,353

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	666,277千円
			手当	150,404千円
			賞与	286,874千円
			法定福利費	197,617千円
			動力費	186,155千円
			修繕費	306,072千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	607,597千円
			手当	263,058千円
			賞与	263,072千円
			法定福利費	223,260千円
			動力費	421,602千円
			諸手数料	252,498千円
	3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	187,246千円
			賞与	78,886千円
	4		諸税	
			固定資産税	232,481千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	223,650千円
			役員賞与引当金繰入額	25,000千円
			退職給付引当金繰入額	102,945千円
			役員退職慰労引当金繰入額	29,282千円

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	653,056千円
			手当	133,960千円
			賞与	276,752千円
			法定福利費	204,408千円
			動力費	194,304千円
			修繕費	445,523千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	614,964千円
			手当	263,088千円
			賞与	254,111千円
			法定福利費	229,977千円
			動力費	412,594千円
			諸手数料	257,920千円
	3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	187,122千円
			賞与	74,201千円
	4		諸税	
			固定資産税	234,127千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	223,455千円
			役員賞与引当金繰入額	25,000千円
			退職給付引当金繰入額	131,533千円
			役員退職慰労引当金繰入額	22,590千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	15,719,522	1,022,865	17,117,387
当期変動額							
剰余金の配当						149,840	149,840
当期純利益						795,226	795,226
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	245,386	645,386
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,268,251	17,762,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,145	18,758,961	3,709,151	3,709,151	22,468,112
当期変動額					
剰余金の配当		149,840			149,840
当期純利益		795,226			795,226
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,178	1,178			1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			520,468	520,468	520,468
当期変動額合計	1,178	644,207	520,468	520,468	1,164,675
当期末残高	19,323	19,403,169	4,229,619	4,229,619	23,632,788

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,268,251	17,762,773
当期変動額							
剰余金の配当						149,827	149,827
当期純利益						484,362	484,362
別途積立金の積立					600,000	600,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	265,464	334,535
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,719,522	1,002,786	18,097,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,323	19,403,169	4,229,619	4,229,619	23,632,788
当期変動額					
剰余金の配当		149,827			149,827
当期純利益		484,362			484,362
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,610	1,610			1,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,928,813	1,928,813	1,928,813
当期変動額合計	1,610	332,924	1,928,813	1,928,813	2,261,737
当期末残高	20,934	19,736,093	6,158,432	6,158,432	25,894,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(付帯事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
自動車事業固定資産	1,396,207千円	1,450,296千円
(道路交通事業財団)	(1,396,207千円)	(1,450,296千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮累計額	12,111,829千円	12,169,754千円
当期控除工事負担金等	180,146千円	72,605千円

- 3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)伊予鉄会館	681,200千円	860,800千円
(株)いよてつカードサービス	600,000千円	600,000千円
計	1,281,200千円	1,460,800千円

- 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収運賃	27,360千円	21,777千円
未収収益	156,390千円	136,352千円
その他の投資等	9,112千円	9,112千円
未払金	110,135千円	109,626千円
長期前受収益	347,913千円	295,065千円
長期預り敷金保証金	4,553,235千円	4,150,595千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,370,000千円	1,370,000千円
差引額	1,470,000千円	1,470,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,063,920千円	1,884,049千円
(土地建物事業収入)	(1,889,188千円ほか)	(1,717,780千円ほか)
受取利息	18,756千円	18,019千円
受取配当金	65,410千円	65,410千円
出向者退職金受入額	2,759千円	490千円
雑収入	5,627千円	3,538千円
支払利息	15,761千円	15,252千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,151,769千円	2,151,769千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,733,969千円	2,733,969千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	79,127千円	73,360千円
未払社会保険料	13,088千円	12,527千円
その他	33,526千円	17,363千円
評価性引当額	1,896千円	2,113千円
計	123,844千円	101,137千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	449,196千円	366,513千円
その他有価証券評価損	105,129千円	95,859千円
固定資産臨時償却	8,163千円	1,336千円
その他	115,946千円	119,962千円
評価性引当額	105,129千円	95,859千円
繰延税金負債(固定)との相殺	573,306千円	487,812千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	123,844千円	101,137千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,315,752千円	2,906,084千円
繰延税金資産(固定)との相殺	573,306千円	487,812千円
繰延税金負債合計	1,742,446千円	2,418,271千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,618,601千円	2,317,134千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	35.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	0.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.60%	5.20%
住民税均等割	0.37%	0.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.71%	7.30%
その他	0.30%	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.84%	39.25%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,388千円、繰延税金負債が251,137千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58,193千円、その他有価証券評価差額金額が300,941千円それぞれ増加している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	4,707,510
ANAホールディングス株式会社	5,968,001	1,920,502
四国電力株式会社	1,092,682	1,617,169
日野自動車株式会社	563,175	965,845
株式会社広島銀行	1,074,615	696,350
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	638,595	153,262
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ	53,500	111,574
愛媛エフ・イー・ゼット 株式会社	1,040	52,000
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	99,891	49,495
四国名鉄運輸株式会社	960	47,799
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
東京海上ホールディングス株式 会社	6,215	28,206
南海放送株式会社	346	18,600
セキ株式会社	12,000	17,580
その他20銘柄	1,573,563	74,158
計	14,398,815	11,107,197

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	5,125,627	5,894	4 ()	5,131,517			5,131,517
建物	26,153,637	178,119	226,566 (8,913)	26,105,190	16,493,803	681,729	9,611,386
構築物	6,761,141	124,529	55,340 (55,396)	6,830,330	4,544,784	131,104	2,285,545
車両	9,321,334	351,533	215,309 (8,296)	9,457,558	7,555,123	424,351	1,902,435
機械装置	2,165,783	9,823	8,935 ()	2,166,671	1,411,808	96,111	754,863
工具器具備品	1,478,682	28,931	342,630 ()	1,164,983	1,018,481	63,109	146,501
建設仮勘定	6,500	986,244	944,622	48,121			48,121
有形固定資産計	51,012,706	1,685,075	1,793,409 (72,605)	50,904,372	31,024,001	1,396,407	19,880,371
無形固定資産							
水利権	29,455	397		29,852	29,226	24	626
共同施設負担金	2,638			2,638	2,638		
林道工事負担金	1,165			1,165	1,165		
農道工事負担金	62,745			62,745	62,745		
ソフトウェア	1,078,218	9,546	2,700	1,085,064	871,144	93,829	213,919
その他	306,524	1,186	5,150	302,561	272,389	11,521	30,172
無形固定資産計	1,480,748	11,129	7,850	1,484,027	1,239,309	105,375	244,718
長期前払費用	12,324	1,749	2,295	11,778			11,778

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

車両 乗合バス9両購入 278,122千円
貸切バス1両購入 35,377千円

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,231			1,231
賞与引当金	223,650	223,455	223,650		223,455
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	164,802	22,590			187,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名バスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第107期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年12月25日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月9日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月9日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。